

平成29年3月24日

日本学術会議地域研究委員会
人文・経済地理学分科会、地域情報分科会

(提言)「人口減少時代を迎えた日本における持続可能で体系的な地方創生のために」

1 現状及び問題点

近年の日本では、人口の東京一極集中が進展し、地方との間の格差が拡大している。今後地方は人口減少が一層深刻化し、疲弊が強まっていくと予想されている。そのため、地方創生は現代日本におけるきわめて重要な国内問題として、大きな社会的関心を集めている。こうした事態に対処するため、地方創生をめざす持続可能で体系的な施策が求められている。

2 提言の内容

本提言は、基本的に、内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部に向けたものである。

(1) 魅力あるしごとの地方での創出

地方創生のためには、地方における魅力ある雇用の創出が不可欠であり、そのための多様な施策が必要である。現在東京圏に集中している産業の地方移転を促して、地域経済を牽引する先駆的な事業を各地で起こすとともに、地方にすでに立地している企業の機能強化を支援する施策も重要である。

(2) 地方創生関係交付金の検証作業の推進

持続可能な地方創生のためには、この交付金制度の設計上の課題について検討するとともに、この間の交付金の全体像を明らかにし、制度の改善に役立てていく必要がある。実際に交付を受けた自治体を対象に、交付金がどのように活用され、いかなる効果をあげてきているか、今後の課題は何か、といった諸点を検証する作業を行うべきである。

(3) 政策立案のための情報化の活用

地方創生をめざす政策の立案には、特に地方の主要産業である第1次産業における情報通信技術（Information and Communication Technology、ICT）の高度化と地理空間情報の利用が有効である。地域経済分析システム（Regional Economy Society Analyzing System、RESAS）を具体的な政策形成に活かしていく上では、地理空間情報の拡充や、政府・地方自治体職員のRESAS活用能力の向上が欠かせない。

(4) 柔軟な広域連携の実現

財政制約の下で効果的な政策を実行する観点からは、個々の都道府県や市町村の範囲

を越えたより広域的な連携が有効である。「連携中枢都市圏」を活用するだけでなく、圏域を固定しない、柔軟で多様な連携も充実させるべきである。さらに、地方の大学で近年増加している地域系の学部や学科との連携も重要である。